

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祚
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 新谷 義信
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075)394-8600(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部长 新谷 義信
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 1,077,467,660円 オーバーアロットメントによる売出し 173,115,000円
	(注)1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成26年1月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。
	2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成26年1月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	2,557,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式。 単元株式数は100株であります。

(注) 1 平成26年2月3日(月)開催の取締役会決議によります。

- 本募集(以下「一般募集」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、383,000株を上限として、一般募集の主幹会社であるS M B C日興証券株式会社が当社株主である金 武祚(以下「貸株人」という。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。これに関連して、当社は平成26年2月3日(月)開催の取締役会において、一般募集とは別に、S M B C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による当社普通株式383,000株の新規発行(以下「本第三者割当増資」という。)を決議しております。その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 第三者割当増資について」をご参照ください。
- 一般募集に関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。
- 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成26年2月12日(水)から平成26年2月17日(月)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における価額(発行価格)の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当			
一般募集	2,557,000株	1,077,467,660	538,733,830
計(総発行株式)	2,557,000株	1,077,467,660	538,733,830

(注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

- 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、平成26年1月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注)1、2	未定 (注)1	100株	自 平成26年2月18日(火) 至 平成26年2月19日(水) (注)3	1株につき発行価格と同一の金額	平成26年2月24日(月) (注)3

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、平成26年2月12日(水)から平成26年2月17日(月)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(払込金額であり、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「(1)募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「(1)募集の方法」に記載の一般募集における新株式発行数で除した金額とします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」という。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.pharmafoods.co.jp/news/index.html>)(以下「新聞等」という。)において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で平成26年2月10日(月)から平成26年2月17日(月)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成26年2月12日(水)から平成26年2月17日(月)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が平成26年2月12日(水)の場合、申込期間は「自 平成26年2月13日(木) 至 平成26年2月14日(金)」、払込期日は「平成26年2月19日(水)」

発行価格等決定日が平成26年2月13日(木)の場合、申込期間は「自 平成26年2月14日(金) 至 平成26年2月17日(月)」、払込期日は「平成26年2月20日(木)」

発行価格等決定日が平成26年2月14日(金)の場合、申込期間は「自 平成26年2月17日(月) 至 平成26年2月18日(火)」、払込期日は「平成26年2月21日(金)」

発行価格等決定日が平成26年2月17日(月)の場合、上記申込期間及び払込期日のとおり、

となりますので、ご注意ください。

- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
- 6 申込証拠金には、利息をつけません。
- 7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が平成26年2月12日(水)の場合、受渡期日は「平成26年2月20日(木)」

発行価格等決定日が平成26年2月13日(木)の場合、受渡期日は「平成26年2月21日(金)」

発行価格等決定日が平成26年2月14日(金)の場合、受渡期日は「平成26年2月24日(月)」

発行価格等決定日が平成26年2月17日(月)の場合、受渡期日は「平成26年2月25日(火)」

となりますので、ご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国の各支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社京都銀行 吉祥院支店	京都市南区吉祥院這登西町49

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	2,557,000株	<ol style="list-style-type: none"> 1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
計		2,557,000株	

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,077,467,660	12,568,000	1,064,899,660

(注) 1 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

2 払込金額の総額(発行価額の総額)は、平成26年1月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額1,064,899,660円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本第三者割当増資の手取概算額上限160,274,540円と合わせて、手取概算額合計上限1,225,174,200円について、平成26年7月期から平成28年7月期までに970,000,000円を創薬事業に係る研究開発資金に、平成27年7月期から平成28年7月期までに130,000,000円を創薬事業に係る創薬研究所の建物新設に伴う設備投資資金に、平成26年7月期から平成30年7月期までに100,000,000円を創薬事業に係る創薬研究所の機器購入に伴う設備投資資金に、残額が生じた場合は、平成29年7月期から平成30年7月期までに創薬事業に係る研究開発資金に充当する予定であります。なお、上記手取金は、実際の充当期までは安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、本資金調達により、創薬事業における研究開発に必要な資金を確保することにより、企業価値向上の実現に向け必要な事業基盤の拡大及び中長期的な成長を支える財務基盤の強化を図ることができるものと考えております。

なお、上記研究開発資金に関する全体の投資計画は、平成26年2月3日現在、以下のとおりであります。

内容	投資計画(百万円)	投資予定時期
悪性腫瘍プロジェクト(注)1	387	平成26年7月期から平成30年7月期
関節リウマチプロジェクト(注)2	495	
新規骨形成プロジェクト(注)3	1,062	
合計	1,944	-

(注) 1 悪性腫瘍プロジェクトとは、悪性腫瘍(がん)の中でも、未だ治療薬が存在しない疾患やその効果が不十分な疾患に対して、新たな標的分子を見出した公的機関と当社の「ニワトリモノクローナル抗体作製技術」を融合することにより、従来の抗体作製法では実現できなかった抗体医薬品の創出を目指すプロジェクトです。

2 関節リウマチプロジェクトとは、既存の治療薬によって十分な改善効果が得られない患者に対して、関節リウマチの原因タンパク質の機能解析を行う研究機関と当社の「ニワトリモノクローナル抗体作製技術」を融合することにより、発症初期の原因タンパク質を不活性化する新たな抗体医薬品の創出を目指すプロジェクトです。

3 新規骨形成プロジェクトとは、骨粗しょう症に対する既存の治療薬は、「骨形成の促進」または「骨吸収(骨の破壊吸収)の抑制」のいずれか一方に作用するものですが、当社がこれまで研究を重ねてきた機能性ペプチドから特定された有効成分の合成品を「ペプチド医薬品」として実用化し、「骨形成の促進」と「骨吸収の抑制」の双方に効能を示す、新たな医薬品の創出を目指すプロジェクトです。

なお、設備計画の内容については、後記「第三部 追完情報 1 設備計画の変更」に記載のとおりであります。

第2【売出要項】

1【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	383,000株	173,115,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 S M B C 日興証券株式会社

(注)1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案して行われる、一般募集の主幹事会社であるS M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.pharmafoods.co.jp/news/index.html>)(新聞等)において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成26年1月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1	自 平成26年 2月18日(火) 至 平成26年 2月19日(水) (注)1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	S M B C 日興証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国の各支店及び営業所		

(注)1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一とします。

2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

3 申込証拠金には、利息をつけません。

4 株式の受渡期日は、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同日とします。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、383,000株を上限として、一般募集の主幹事会社であるS M B C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社は、S M B C日興証券株式会社に対して、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(以下「上限株式数」という。)を上限に、本第三者割当増資の割当を受ける権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から起算して30日目の日(30日目の日が営業日でない場合はその前営業日)を行使期限として付与します。

S M B C日興証券株式会社は、借入株式の返還を目的として、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日からグリーンシューオプションの行使期限までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。(注))、上限株式数の範囲内で株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。当該シンジケートカバー取引で買付けられた当社普通株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わない場合、又は上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、S M B C日興証券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間中、当社普通株式について安定操作取引を行うことがあり、当該安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、シンジケートカバー取引により買付けた株式数及び安定操作取引で買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当する場合における当該株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシューオプションを行使し本第三者割当増資の割当に応じる予定であります。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

S M B C日興証券株式会社が本第三者割当増資の割当に応じる場合には、S M B C日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しによる手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、S M B C日興証券株式会社はグリーンシューオプションを全く行使しないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注) シンジケートカバー取引期間は、

発行価格等決定日が平成26年2月12日(水)の場合、「平成26年2月15日(土)から平成26年3月14日(金)までの間」

発行価格等決定日が平成26年2月13日(木)の場合、「平成26年2月18日(火)から平成26年3月19日(水)までの間」

発行価格等決定日が平成26年2月14日(金)の場合、「平成26年2月19日(水)から平成26年3月20日(木)までの間」

発行価格等決定日が平成26年2月17日(月)の場合、「平成26年2月20日(木)から平成26年3月20日(木)までの間」

となります。

2 第三者割当増資について

前記「1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載のS M B C日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当増資について、当社が平成26年2月3日(月)開催の取締役会において決議した内容は、以下のとおりです。

- (1) 募集株式の数は、当社普通株式383,000株とします。
- (2) 払込金額は、1株につき、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される一般募集における発行価額(払込金額)と同一とします。
- (3) 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。
また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- (4) 払込期日は、平成26年3月19日(水)から平成26年3月26日(水)までの間のいずれかの日。ただし、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間終了日の翌日から起算して30日目の日(30日目の日が営業日でない場合はその前営業日)の3営業日後の日とします。

3 ロックアップについて

一般募集に関し、当社株主である金 武祐及び金 湧淑は、S M B C日興証券株式会社に対して、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、発行価格等決定日に自己の計算で保有する当社普通株式(潜在株式を含む。)を売却等しない旨を合意しております。

また、当社はS M B C日興証券株式会社に対してロックアップ期間中は、S M B C日興証券株式会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却(本第三者割当増資に係る新株式発行並びに株式分割及びストックオプション等に関わる発行若しくは交付を除く。)を行わない旨を合意しております。

なお、上記の場合において、S M B C日興証券株式会社は、その裁量で当該合意内容の一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項は次のとおりであります。

・表紙に当社のロゴマーク  を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

- 1 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格及び引受人の手取金をいい、以下「発行価格等」という。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいい、以下「発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項」という。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.pharmafoods.co.jp/news/index.html>）（以下「新聞等」という。）において公表します。なお、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
 - 2 募集又は売出しの公表後における空売りについて
 - （1）金融商品取引法施行令（以下「金商法施行令」という。）第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間）において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り（注1）又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（注2）の決済を行うことはできません。
 - （2）金融商品取引業者等は、（1）に規定する投資家が行った空売り（注1）に係る有価証券の借入れ（注2）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。
 - （注）1 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
 - ・先物取引
 - ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）等の空売り
 - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
 - 2 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みません。
- ・表紙の次に、以下の「1．会社概要」から「3．業績等の推移」までの内容をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照下さい。

1. 会社概要

■当社の概要（平成26年2月3日現在）

会社名	株式会社ファーマフーズ
設立	平成9年9月12日
資本金	1,564百万円
代表者	代表取締役社長 金 武祐
上場取引所	東京証券取引所マザーズ
売上高	1,524百万円
事業内容	機能性食品素材の開発・販売等
従業員数	32名
本社所在地	本社：京都市西京区御陵大原1-49 東京営業所：東京都千代田区神田和泉町1-13-11 和泉中央ビル4階

■医薬と食の融合－「ファーマフーズ」の創造

当社は「医薬」(Pharmaceuticals) と「食」(Foods) の融合「ファーマフーズ」(Pharma Foods) を目指し、健康維持と生活の質 (Quality of Life) の向上に役立つ、機能性素材の開発を創造しています。

Pharma Foods



医薬は治療を目的としますが、食は美味しさと栄養だけでなく、疾病の予防と健康維持の機能を担っています。生活習慣の多様化が進む今日では、「予防」がますます重要になります。

当社では「やさしいバイオ」をコンセプトに「免疫・老化・神経」という3つの機能に注目し、身近な食品素材からこれらの機能に作用する製品の開発を行っております。その中でも、「タマゴを温めるとヒヨコになる」という生命現象に着目し、生命のカプセルである卵を発想の原点にしております。

2. 事業の内容

当社の事業は、機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、LSI（ライフ・サイエンス・インフォメーション）部門の4つの事業部門からなっております。

1. 機能性素材部門

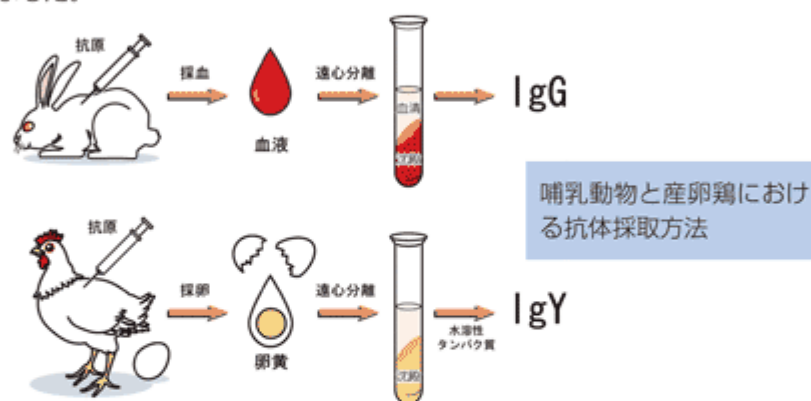
①鶏卵抗体（IgY^(注1)）（製品名：オボブロンTM）

鶏卵抗体技術は鳥類固有の免疫システムを利用したバイオテクノロジーであります。

通常、抗体の産生には、哺乳動物を用いて血中に抗体を産生させ、その血液を採取・精製する方法や、動物細胞を利用してタンク培養により抗体を産生させる方法が一般的です。それに対して、当社では、鳥類の血液中に産生された抗体が卵に移行するという鳥類特有の免疫システムを利用し、鶏にタンパク・微生物等（抗原）を過免疫^(注2)することで、鶏卵中に特異タンパク（鶏卵抗体、IgY）を産生させるものです（図1参照）。

当社では、鶏卵抗体の生産システムを確立し、食品・機能性食品から化成品等の分野での利用を可能としました。

〔図1〕



具体的な製品は、次のとおりです。

1) ヘリコバクター・ピロリ鶏卵抗体（以下、「ピロリIgY」という）

ヘリコバクター・ピロリ菌（以下、ピロリ菌）は、ヒトの胃及び十二指腸に生息するバクテリアの一種で、消化性潰瘍等の発症との関連性（出典：医薬ジャーナル社刊「ヘリコバクターピロリ」原澤茂他）が報告されています。

ピロリ菌鶏卵抗体の応用製品として、グリコ乳業株式会社から「ドクターPiroヨーグルト」が、韓国・イルトンフーズ社からドリンクタイプの「Care3（ケアスリー）ヨーグルト」が発売されているほか、海外へはタブレット製品を輸出しております。

2) インフルエンザ鶏卵抗体

インフルエンザウィルスを瞬時に不活性化させる抗インフルエンザウイルス鶏卵抗体を開発し、エアコンフィルターやマスク等の化成品用途として販売しております。平成24年2月より自社最終製品として、本素材を配合した、タブレットタイプの「マケンザX」、マスク用スプレーの「マケンザスプレー」を発売しております。

3) 虫歯鶏卵抗体

虫歯菌に対する鶏卵抗体は、国内にてサプリメントとして販売されているほか、国内外乳業メーカー等への営業展開を進めております。

4) 歯周病バイオフィルム抗体

歯周病バイオフィルム抗体は、歯周病の一因である歯周病バイオフィルムの形成を抑制するものです。

生物系特定産業技術研究支援センターの平成20年度「民間実用化研究促進事業」に採択され、研究開発を完了させました。

ガム、トローチなどで実用化しており、ペット用のオーラルケアガムとして、同素材を配合した製品が、「LION (ライオン商事株式会社)」のシリーズ製品より発売されております。

<鶏卵抗体(オボブロン™)の製品採用例>



②葉酸たまご

葉酸は水溶性ビタミン(B群)の一種で、近年、海外では葉酸と胎児の健全な発育についての重要性が認識されています。アメリカ等では国が推奨葉酸摂取量を増やしたことにより、胎児の先天性脊椎障害である「二分脊椎」の発生率が減少していると報告されております。

当社製品の「葉酸たまご」は、当社のバイオ技術により葉酸を通常の卵に比べ高含有させる事に成功した機能性卵です。現在、「栄養機能食品^(注3)」として販売しており、菓子・惣菜・パン等の素材としても採用されております。国内では、JA全農たまご株式会社の「しんたまご」「赤いしんたまご」に採用され、海外では韓国・ブルムワン社、中国・瀋陽華美畜禽有限公司の機能性卵にその技術が採用されております。

また、東南アジアでの生産に向け、台湾、マレーシアにて営業活動を展開しております。

<葉酸たまごの製品採用例>



③ギャバ(GABA、γ-アミノ酪酸、製品名：ファーマギャバ®)

ギャバはアミノ酸の一つで、脳内で抑制系の神経伝達物質として働くと言われております。当社では、ギャバ生産乳酸菌を食品中より分離し、この乳酸菌による醗酵法を用いて生産する方法を確立し、平成13年9月よりファーマギャバを発売しております。

現在、江崎グリコ株式会社との共同研究により「ストレス社会で闘うあなたに」の商品コンセプトのもとに、ファーマギャバを含有した「メンタルバランスチョコレートGABA」が発売されております。

海外展開も進展しており、北米・中国・タイを中心に営業活動を行っております。

<ギャバ(ファーマギャバ®)の製品採用例>



④ボーンペップ(Bonepep™、卵黄ペプチド)

ボーンペップは骨の成長に関わる素材として開発し、サプリメント用途や乳酸菌飲料等に採用されております。ロート製薬株式会社との共同研究を進め、平成19年4月よりロート製薬株式会社の「セノビック」に採用されております。

海外では、中国において食品素材の認可制度であります新資源食品^(注4)の認可を平成20年9月に取得し、中国大手乳業メーカー・蒙牛乳業有限公司から発売の牛乳に採用されております。

<ボーンペップ(Bonepep™)の製品採用例>



⑤ランペップ(RunPep™、卵白ペプチド)

ランペップは卵白タンパクを酵素分解することにより、血管拡張因子であるNO(一酸化窒素)を産生し、血管拡張、血流改善効果を有する新素材として開発いたしました。大手サプリメントメーカーにより発売の血流改善や運動疲労軽減に関わる製品やダイエット関連製品に同素材が採用されております。

<ランペップ(RunPep™)の製品採用例>



⑥iHA®(アイハ)

iHA(アイハ)は関節軟骨細胞の増殖効果、ヒアルロン酸の産生促進効果を有する機能性素材であります。平成24年8月から同素材配合の膝関節用サプリメント「皇潤プレミアム」が株式会社エバーライフより発売されております。当社でも独自に通信販売事業「タマゴ基地」を立ち上げ、iHA(アイハ)配合の「タマゴサミン」を発売しております。

<iHA®(アイハ)の製品採用例>



II. 機能性製品部門

機能性素材ビジネスの応用展開、事業の拡大として、機能性素材を使用した最終製品のビジネスを行っております。

平成24年8月から、通信販売事業「タマゴ基地」を開始し、iHA（アイハ）配合サプリメント「タマゴサミン」、オボプロン（インフルエンザ鶏卵抗体）配合の「マケンザX」等を発売しております。

またOEM事業としてダイエット食品やサプリメント等の企画・販売を国内及び海外において、行っております。

<通信販売事業「タマゴ基地」の取扱い製品例>



III. バイオメディカル部門

平成19年4月に設立した株式会社広島バイオメディカル（平成25年9月30日付けで当社へ吸収合併）において進めてまいりました鶏卵抗体の高度利用研究について、モノクローナル抗体及びヒト化抗体の作製技術を確認しております。この技術を用いて、国内外の大手製薬メーカーから医薬品開発・診断薬目的のための各種抗体受託作製を行い、ニワトリモノクローナル抗体の事業基盤を構築しました。

上記事業を多くの製薬メーカーと共同・提携して進めてきた過程で、医薬品として有望となる新たな候補抗体（リード抗体）を作製する段階に至っております。

同社の吸収合併により、研究開発の更なるスピードアップを図り、シナジー効果を発揮する事で、創業事業への本格展開を目指します。

IV. LSI (Life Science Information) 部門

機能性素材全般に関わる研究開発から得られた技術等を基に、食品メーカー・化粧品メーカー等より各種素材・製品等に関して受託業務を実施しております。現在では、当社の高い技術力を有効活用するため、LSI事業部を設置し、機能性に関するデータ取得やその分析、各種素材の成分分析、精製品の作成依頼等、食品を中心とした各メーカーの研究開発に対するサポートを実施しております。

(注1) IgY

Immunoglobulin Yの略。元来ニワトリの血液中で最も多量に存在する免疫グロブリンの一種。ヒトの免疫グロブリンには分子量などによって分類されるIgM、IgG、IgAなどのクラスがあり、IgGはヒトの血中に最も多量に存在し、細菌やウイルス等に対する生体防御で中心的な役割を担っている。

(注2) 避免疫

通常よりも自然にあるいは人工的に免疫反応が進んだ状態で、動物にウイルスなどを注射して免疫反応を進ませることを指す場合もある。

(注3) 栄養機能食品

厚生労働省が定めている健康の維持等に必要栄養成分（ミネラル、ビタミン）の補給を主な目的として、摂取する人に対して、特定の栄養成分を含むものとして、定められた基準に従ってその栄養成分について機能の表示をしている食品。

(注4) 新資源食品

中国衛生部（日本の厚生労働省に相当）の施策で、新技術による食品原料等を製造・販売する前に、事前に認可を必要とする制度。

■重点事業

「Bio Business Triangle」をコンセプトとして、バイオテクノロジーの研究開発を基軸に「機能性素材 (Bio seeds)」「創薬 (Bio medical)」「通販 (Bio value)」の各事業を展開してまいります。



● 機能性素材 (Bio seeds) 事業

当社の研究基盤である「たまご」が生命を生み出す仕組みの研究から、「ボーンベップ」「ランベップ」「iHA」等の機能性素材を開発してきました。基幹技術である「鶏卵抗体 (オボプロン)」では、これまでに「ピロリ菌」「インフルエンザウイルス」「歯周病菌・虫歯」を対象とした抗体素材の実用化を達成いたしました。同分野では、「花粉症」の緩和など「抗アレルギー」を標的とした新たな抗体開発を進めており、早期の事業化を行います。

更にこれまでの研究を強化し、「育毛」「老化による筋力低下抑制 (抗サルコペニア)」「抗加齢炎症の効果によるアンチエイジング」「組織再生成長因子」等の新たな領域の研究に注力します。

機能性素材の開発では食品、化粧品素材としての用途から、更には医薬品に繋がる素材の開発までを行ってまいります。

● 通販 (Bio value) 事業

平成24年8月から、通信販売事業「タマゴ基地」を開始し、機能性素材の開発で培った技術・ノウハウ等を活かした自社最終製品を販売しております。今後は、広告宣伝やプロモーション活動の強化、お客さまのニーズに対応した新製品投入による商品ラインナップの拡充により、売上拡大とともに収益力の向上を図ってまいります。

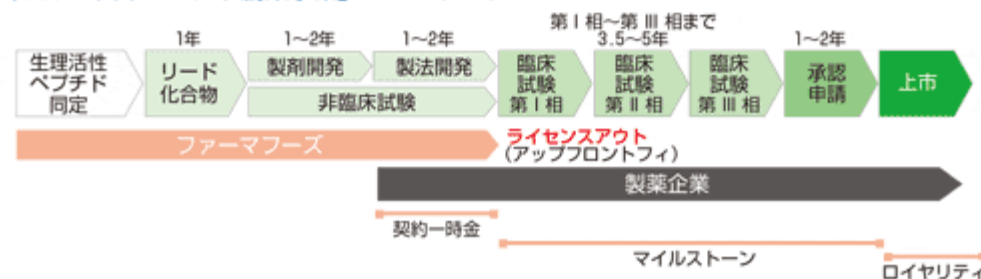
● 創薬 (Bio medical) 事業

「ニワトリ抗体創薬事業」及び「たまご由来ペプチド創薬事業」を進めてまいります。

「ニワトリ抗体創薬事業」では、悪性腫瘍 (悪性腫瘍プロジェクト)、炎症性疾患 (関節リウマチプロジェクト) などクリニカルニーズの高い疾患の治療に関して、新たな標的分子を見出した公的機関・大学等と当社の「ニワトリモノクローナル抗体作製技術」を融合することにより、抗体医薬品の創出を目指します。

「たまご由来ペプチド創薬事業」では、当社がこれまで研究を重ねてきた機能性ペプチドから特定された有効成分の合成物をペプチド医薬品として実用化する創薬研究 (新規骨形成プロジェクト) に着手します。ペプチド医薬品の候補物質 (リード化合物) は、当社単独での知的財産化が可能であり、自社開発のみならず、製薬企業への共同開発権や専用実施権の供与によるライセンスング収益を見据えた多角的な事業化を推進してまいります。

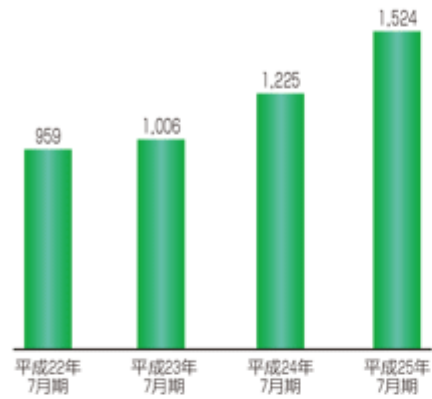
「たまご由来ペプチド創薬事業」のロードマップ



3. 業績等の推移

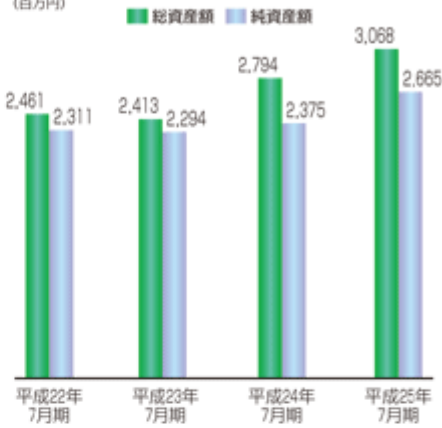
■売上高

(百万円)



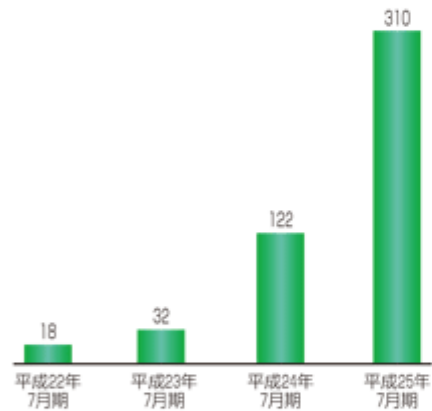
■総資産額・純資産額

(百万円)



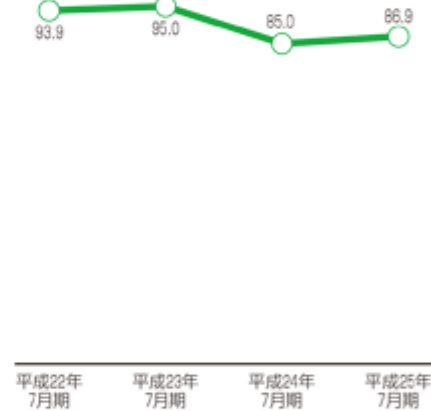
■経常利益

(百万円)



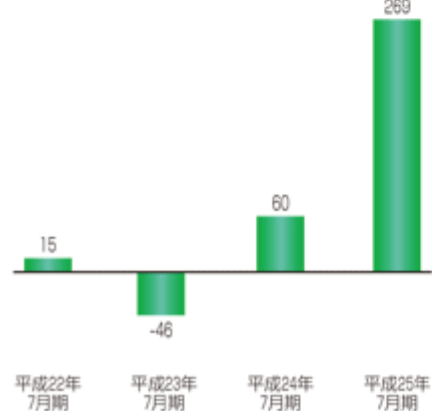
■自己資本比率

(%)



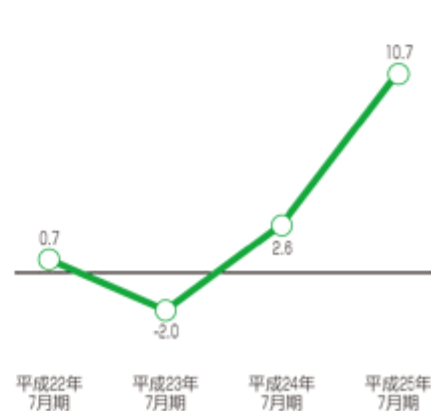
■当期純利益

(百万円)



■自己資本利益率 (ROE)

(%)

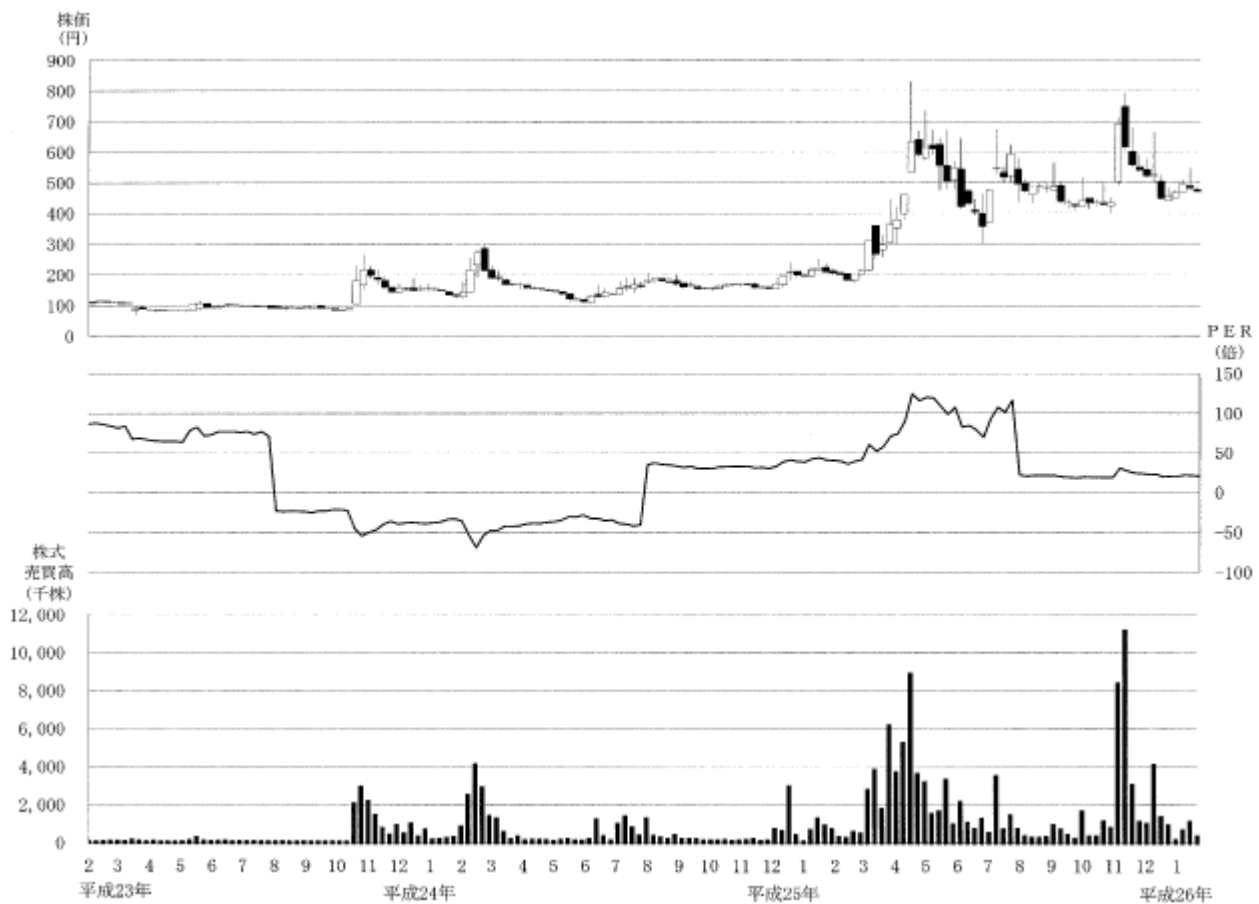


・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

(株価情報等)

1【株価、P E R 及び株式売買高の推移】

平成23年1月31日から平成26年1月24日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R 及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1 当社は平成25年7月31日を基準日とし、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株を200株に分割しておりますので、株式分割の権利落ち前の株価、P E R 及び株式売買高の推移(週単位)については、下記(注)2乃至4記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとしております。
- 2 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、権利落ち前の株価については、当該株価を200で除した数値を株価としております。
- ・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
 - ・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 3 P E Rの算出は以下の算式によります。

$$P E R（倍） = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益}}$$

平成23年1月31日から平成23年7月31日については、平成22年7月期有価証券報告書の平成22年7月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を200で除した数値を使用。

平成23年8月1日から平成24年7月31日については、平成23年7月期有価証券報告書の平成23年7月期の財務諸表の1株当たり当期純損失を200で除した数値を使用。

平成24年8月1日から平成25年7月31日については、平成24年7月期有価証券報告書の平成24年7月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を200で除した数値を使用。

平成25年8月1日から平成26年1月24日については、平成25年7月期有価証券報告書の平成25年7月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を200で除した数値を使用。

（平成23年7月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、P E Rはマイナスとなっております。）

- 4 株式売買高については、株式分割の権利落ち前は当該株式売買高に200を乗じた数値を株式売買高としておりません。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成25年8月2日から平成26年1月24日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 設備計画の変更

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第16期事業年度)「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」は、本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)現在(ただし、投資予定金額の既支払額については平成25年12月31日現在)、以下のとおりとなっています。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
創業研究所	京都市 西京区	バイオメディ カル部門	創業事業に係る 創業研究所の建 物	500		増資資金、 自己資金及び 借入金	平成27年 1月	平成27年 12月	(注)2
創業研究所	京都市 西京区	バイオメディ カル部門	創業事業に係る 創業研究所の機 器等	180		増資資金、 自己資金及び 借入金	平成26年 7月	平成29年 12月	(注)2

(注)1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については研究開発が主な目的であることから合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第16期事業年度)の提出日(平成25年10月25日)以後、本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)までの間において、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、平成25年10月28日に臨時報告書を近畿財務局長に提出しております。

その報告内容は下記のとおりであります。

(1) 株主総会が開催された年月日

平成25年10月25日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

議決権を有しない単元未満株主の権利を定めるため、定款第7条(単元未満株式についての権利)を新設し、以降の条数の繰り下げを行うものであります。

現行定款第5条(発行可能株式総数)、第6条(単元株式数)につきましては、会社法第184条及び第191条の規定に基づき、平成25年7月4日開催の取締役会において、平成25年8月1日を効力発生日として、発行可能株式総数を172,000株から34,400,000株に変更し、単元株制度を採用して1単元を100株とする旨の定款変更決議をしております。なお、変更の内容は下記とおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

変 更 前	変 更 後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 34,400,000株とする。	(現行どおり)
(単元株式数) 第6条 当社の単元株式数は、100株とする。	(現行どおり)
(新設)	(単元未満株式についての権利) 第7条 当社の株主は、その有する単元未満株式 について、次に掲げる権利以外の権利を 行使することができない。 会社法第189条第2項各号に掲げる権 利 会社法第166条第1項の規定による請 求をする権利 株主の有する株式数に応じて募集株式 の割当て及び募集新株予約権の割当て を受ける権利
第7条～第46条 (条文省略)	第8条～第47条 (現行どおり)

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役として、八田信男氏を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	30,066	70	0	(注)1	可決 (94.95)
第2号議案 監査役1名選任の件 八田 信男	30,018	118	0	(注)2	可決 (94.80)

(注)1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

3 対処すべき課題について

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第16期事業年度)及び四半期報告書(第17期事業年度第1四半期)(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「対処すべき課題」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「対処すべき課題」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加個所については____ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「対処すべき課題」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

当社を取り巻くバイオ分野及び機能性食品の分野におきましては、節約志向・低価格志向等の消費者マインドの冷え込みがひと段落し、徐々に回復へと向かっており、高付加価値の食品に対するニーズも少しずつ増加しつつあります。このような状況の中、当社は当面对処すべき課題として以下の事項に積極的に取り組んでまいります。

(1) 海外営業展開、グローバル化にあたり

人材の育成

海外営業展開、グローバル化を推進していくにあたり、社員の語学力向上を図り社内語学教育等を行ってまいります。また海外での事業展開において、必要に応じ国際ビジネスの経験を持つ優秀な人材を適宜採用をしております。

営業拠点

海外営業活動の拡大に伴いまして、現地代理店との販売代理店契約締結、現地営業所の設置、支店の設置、子会社の設立と必要に応じ、段階的に営業拠点の設置を行ってまいります。

生産拠点

生産面につきましては、当面は品質保持の為、国内での製造を続けてまいります。販売規模に応じて海外での現地生産を検討してまいります。

法律対応、特許戦略

法律対応、特許戦略につきましては、現地での法律事務所、特許事務所等の専門家と協力して適宜対応してまいります。

(2) 国内営業展開、大手企業での採用に向けて

科学的データの提供

国内大手企業での当社製品の採用にあたり、研究開発活動の精度を高め、営業活動を行う上でより有用となる機能性についての科学的裏付けのあるデータの提供を行ってまいります。

主力製品のライフサイクル長期化

新規採用が開始された製品につきましては、常に市場ニーズを見極め、製品のリニューアルや応用範囲の拡大を図ることにより、ニーズに合った製品を開発し、ライフサイクルの長い主力製品へ育ててまいります。

(3) 新規素材の開発にあたり

専門知識を持った人材の確保・育成

当社が扱っている機能性食品等の研究開発は、高度な知識及び経験を有する技術者に依存しております。

今後、新規素材の開発にあたりましては、高度な知識を持った人材の適宜採用及び社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化を進めることで、社内人材の育成を図ってまいります。

研究開発費

当社では、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、様々なネットワークを活用した研究開発型の事業展開を実践しております。その結果、研究開発費は平成24年7月期172百万円(対売上高比14.1%)、平成25年7月期172百万円(対売上高比11.3%)と多額の費用を計上しております。

今後の事業活動を拡大していく上で、研究開発費につきましては、積極的に国や地方公共団体の補助事業の活用を行い、また他社・大学との連携や提携により、研究期間の短縮及び研究開発費の負担軽減に取り組んでまいります。

(4)中期経営計画について

当社は、上述の各取り組みを発展し今後の更なる成長を実現するため、平成25年12月12日に「中期経営計画(平成26年度～平成29年度)」を発表しております。「中期経営計画(平成26年度～平成29年度)」では『Bio Business Triangle』をコンセプトとして、バイオテクノロジーの研究開発を基軸に「機能性素材(Bio seeds)」「創薬(Bio medical)」「通販(Bio value)」の各事業を展開してまいります。

機能性素材(Bio seeds)事業

当社の研究基盤である「たまご」が生命を生み出す仕組みの研究から、「ボーンペップ」「ランペップ」「iHA」等の機能性素材を開発してきました。基幹技術である「鶏卵抗体(オボブロン)」では、これまでに「ピロリ菌」「インフルエンザウイルス」「歯周病菌・虫歯」を対象とした抗体素材の実用化を達成いたしました。同分野では、「花粉症」の緩和など「抗アレルギー」を標的とした新たな抗体開発を進めており、早期の事業化を行います。

更にこれまでの研究を強化し、「育毛」「老化による筋力低下抑制(抗サルコペニア)」「抗加齢炎症の効果によるアンチエイジング」「組織再生成長因子」等の新たな領域の研究に注力します。

一方、「たまご」はまれにみる糖鎖の豊富な供給源であることから、これまで開発が困難とされてきた糖鎖化学に着目し、未開拓領域である糖鎖食品の開発を目指し、「神経」「肌の再生」「感染抑制」「知能向上」等、新たな領域での開発を進めます。

また、たまご素材だけでなく、機能面から「抗ストレス」「睡眠」「抗炎症」「育毛」「抗口コモ」「循環器病疾患予防」研究等、これまで培ってきた研究開発力を基盤に、新しい素材の探索、開発を行ってまいります。

更に、ナノ化技術の応用により新素材の開発を行い、高い生体吸収性を有する新機能食品の開発、更には組織中への浸透性を利用した組織再生の研究に取り組みます。機能性素材の開発では食品、化粧品素材としての用途から、更には医薬品に繋がる素材の開発までを行ってまいります。

通販(Bio value)事業

平成24年8月から、通信販売事業「タマゴ基地」を開始し、機能性素材の開発で培った技術・ノウハウ等を活かした自社最終製品を販売しております。今後は、広告宣伝やプロモーション活動の強化、お客様のニーズに対応した新製品投入による商品ラインナップの拡充により、売上拡大とともに収益力の向上を図ってまいります。

創薬(Bio medical)事業

創薬事業では、「ニワトリ抗体創薬事業」及び「たまご由来ペプチド創薬事業」を進めてまいります。

「ニワトリ抗体創薬事業」では、悪性腫瘍(悪性腫瘍プロジェクト)、炎症性疾患(関節リウマチプロジェクト)、アルツハイマーや糖尿病など、未だ治療薬が存在しない疾患やその効果が不十分な疾患は多くあります。そのようなクリニカルニーズの高い疾患の治療に関して、新たな標的分子を見出した公的機関・大学等と当社の「ニワトリモノクローナル抗体作製技術」を融合することにより、従来の抗体作製法では実現できなかった抗体医薬品の創出を目指してまいります。

「たまご由来ペプチド創薬事業」では、当社がこれまで研究を重ねてきた機能性ペプチドから特定された有効成分の合成品をペプチド医薬品として実用化する創薬研究(新規骨形成プロジェクト)に着手してまいります。ペプチド医薬品の候補物質(リード化合物)については、当社単独での知的財産化が可能であり、自社開発のみならず、製薬企業への共同開発権や専用実施権の供与によるライセンス収益を見据えた多角的な事業化を推進してまいります。

4 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第16期事業年度)及び四半期報告書(第17期事業年度第1四半期)(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「事業等のリスク」は当該有価証券報告書等に記載された内容を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については____ 罫で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項について、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクをすべて網羅するものでなく、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)現在の事項であり、将来に関する事項は本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 組織体制に関する事項

特定人物への依存

当社の代表取締役社長である金武祚は、当社設立時からの事業推進者として中心的な役割を担っております。同氏は、平成11年11月に当社代表取締役社長に就任しておりますが、当社設立以前は食品会社研究所長や韓国・高麗大学教授等を歴任するなど20年以上に亘り機能性食品業界での経験を有しております。

現在、当社におきましても経営方針や事業戦略全般の策定、学会・食品業界・医薬品業界等との人脈とそれらに付随した営業力などで重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものがあります。

当社では、会社組織としては小規模ながら組織的な対応の強化をすすめ権限委譲や人員の拡充をはかっておりますが、何らかの理由により同氏の業務の遂行が困難となった場合には事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)現在、取締役4名、監査役4名、従業員32名(パート5名を除く)と組織としては小規模であり、内部管理体制も組織規模に応じたものとなっております。今後、事業の拡大に伴い人員の拡充及び内部管理体制の一層の整備強化を図る方針ですが、現在は限定された人員に依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合あるいは役職員が社外流出した場合等には、代替要員の不在、事務引継手続の遅延などの理由から当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

人員の確保について

当社の事業拡大にあたっては、当社事業に関する食品・化成品等の専門的な知識・技能を有する研究員を確保することが不可欠であります。今後も事業拡大のため、共同研究を実施している各大学との人事交流面での連携、人材募集のフォーラム等への参加や社内教育の充実、また、様々なインセンティブプランを設けるなどにより、積極的に優秀な人材確保のための努力をいたしますが、人員計画が予定通りに進むとは限りません。人材の確保が順調に進まない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(2) 営業展開に関する事項

ビジネスモデルの変更の可能性について

当社では会社設立以来、研究開発に主軸をおいた経営形態を実践してまいりましたが、国内・海外のいずれの市場とも、目標とする可能性の一端を達成しているに過ぎません。そのため、販売実績・販売期間とも限られたものがあり、技術開発の進捗状況、事業展開の広がりといった内部要因だけでなく、食品衛生法等の法令の改正や機能性食品業界の市場情勢等の外部要因によっても当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。当社では、技術開発をベースにした事業展開の広がりにより上記リスクの回避に努めますが、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの開発を開始するなど、現在の事業内容と異なる分野への進出を図り、より積極的な戦略の実践を進める方針であるため、現在のビジネスモデルに変更が生じることも考えられます。そのため、当社が事業展開の広がりや外部要因に適合したビジネスモデルを構築することができなかつた場合には、当社の事業運営に支障が生じる可能性があります。

そこで、当社は平成25年12月12日に「中期経営計画」を発表し、今後の事業展開として、これまで主軸をおいてきた機能性素材事業に加え、創薬事業への新規参入及び通信販売事業の強化を打ち出しております。新たな事業の開始・強化に伴い、過年度の経営成績が今後の当社の経営成績等を判断する材料としては不十分である可能性があるほか、以下の可能性があるものと考えております。

A) 創薬事業に関するリスク

創薬事業においては、慎重な判断に立ち、長期間においての事業計画を策定し、またリスク分散・極小化の観点から製薬会社との共同研究による臨床試験等の展開を計画しておりますが、その将来性は不確実性を伴うものであり、以下に想定されるような事象が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

- ・研究開発において想定していた成果が得られず開発の中止に至る場合や、開発の遅延等による研究開発期間の長期化等により、想定以上に研究開発費がかさむ場合
- ・医薬品の候補物質の特定等に成功しても、製薬企業等の導出先(ライセンスアウト先)が見つけれない場合
- ・競争環境等の変動により、当初期待していた通りに開発、販売が進捗せず、計画通りのマイルストーン収入、ロイヤリティ収入が得られない場合や、得られたとしても必要な採算性を確保出来ない場合

B) 通信販売事業に関するリスク

通信販売事業の強化のために、今後積極的に販売促進活動を行ってまいります。当社が行う通信販売事業に関し、以下に想定されるような事象が生じた場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

- ・広告媒体の費用対効果の検証や、広告宣伝費等の経費の効率的な使用に努めてまいります。想定外に経費がかさむことや支払った広告宣伝費に見合う売上を計上出来ない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。
- ・通信販売事業で取り扱う製品については、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、製品の表示・広告においては、主に「薬事法」、「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」、「健康増進法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」の規制を受けており、不当(虚偽・誇大)な表示や広告等が禁止されております。また、販売においては、禁止行為や解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律(特定商取引法)」や「消費者契約法」等の規制を受けます。当社では、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、上記法令等に抵触する事象の発生や、今後予期せぬ法律規制強化等があった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

・通信販売事業で取り扱う製品については、細心の注意を払い製造委託・販売を行っておりますが、予期せぬ事態の発生等により安全性に問題が生じた場合には、損害賠償請求の発生、リコール(販売した製品の回収等)の実施、当社製品への信用力の低下等により、当社業績に影響を与える可能性があります。また事実とは異なる根拠のない風評等が起こった場合においても、当社製品への信用力の低下を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社では、会社設立当初より国内・海外の食品会社、健康食品会社、製薬会社等への営業展開を積極的に行い、当事業年度における期中取引金額1,000千円以上の販売先は国内56社、海外12社となっております。ただし、直近における主要取引先に対する売上高の内訳は下表の通りであり、当社製品の多様化や機能性食品業界における嗜好性の変化等により、各取引先毎の売上高は変動し、その依存度も変化しております。今後も継続的・安定的な成長を図るべく営業活動を展開する方針ですが、必ずしもこうした営業活動が取引実績につながるとは限らず、当社の想定どおりに取引先の分散化・安定化を確保できなかった場合、当社業績に悪影響が生じる可能性があります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)		当事業年度 (自 平成24年 8月 1日 至 平成25年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社鈴木鶏卵G Pセンター	196,487	16.0	185,090	12.1
株式会社エパーライフ	71,880	5.9	155,435	10.2
Pharma Foods Korea Co.,Ltd	96,870	7.9	121,810	8.0
三菱商事株式会社	55,209	4.5	89,449	5.9
三菱商事フードテック株式会社	41,105	3.4	73,047	4.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は機能性食品素材をメーカー等に販売しているため、当社製品を採用した主力取引先製品の販売動向、主力取引先との取引条件の見直しあるいは主力取引先における販売計画の変更等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

新製品販売動向の業績への影響について

機能性食品は消費者の嗜好に影響を受けやすく、そのライフサイクルは比較的短い傾向にあります。当社では会社設立以来、安定的・継続的な経営を維持すべく研究開発に主軸をおきながら機能性素材製品の開発と販売を進めてまいりました。その結果、鶏卵抗体、ギャバ、カテキンの既存製品に続きまして、近年ではボンペップ、ランペップを発売等、製品ラインナップの拡充に努めてまいりました。また、従来から発売しております葉酸たまごもアイテム数を増加するなどしてマーケティングの拡充を図りました。当社では今後も新製品の開発と、製品応用分野の拡大を目指した事業展開を進める方針ですが、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、製品応用分野への拡大ができなかった場合、あるいは新製品の販売動向が期待通りに進まなかった場合、当社の業績に影響が生じる可能性があるほか、ビジネスモデルにも変更が生じる可能性があります。

競合について

当社では製品の開発・発売に関しては、製品の品質・価格、生産方法の知的財産権などで他社製品に対して優位性をもった製品を開発し、今後の成長性と高い収益性を実現すべく事業展開をすすめてまいりましたが、食品メーカー、製薬メーカーや化学品メーカー等がその一部門または子会社を通じて機能性食品分野での事業展開を拡大することや、新たに事業展開を開始するなどにより、一層、競合関係が激化することが推測されます。当社では今後も明確に他社との差別化を図れる分野、収益性の高い分野、競合が少ない分野などにターゲットを絞った戦略的な経営をすすめる方針ですが、競合他社が同様の製品を当社よりも先に開発・販売したり、あるいは当社よりも優れた製品を開発・販売した場合には、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 生産体制及び生産管理に関する事項

委託生産に伴うリスクについて

当社は機能性食品の新しいビジネス形態を構築すべく、研究開発部門とマーケティング・営業部門で社内体制の整備・拡充を図りつつ、生産方法に関する知的財産権の確保、製造方法・生産工程の確立や衛生管理面の確認等は当社が行う一方で、取扱製品の生産は社外の協力工場に委託をする経営体制を敷いております。そのため安定供給できる生産委託先の確保が当社にとって主要な経営課題のひとつであり、当社では、生産の外部委託により生じ得る製品の安定供給や製品の品質確保といった様々なリスクを回避するため、当該協力工場の生産能力や生産管理体制の整備等に関する事前調査、秘密保持に関する契約の締結、継続的な情報交換による状況確認や、複数の委託協力工場の選定等により、万が一に備えた体制の整備を図っております。また、製品毎にその製品に最適な当該協力工場を選定しているほか、新製品の発売及び既存製品の増産に対しては、十分な対応ができるように事前に当該協力工場の調査・確認を実施しておりますが、計画通りに取引先の需要に応じた製品を適時安定供給できるという保証はありません。何らかの理由で既存の生産委託先での生産が中止された場合、速やかに代替先を確保できるという保証もありません。

当社では今後もかかるビジネス形態による経営体制を継続する方針であり、外部委託生産会社との関係変化あるいは協力工場を起因とする問題等の発生により、製品の製造遅延・停止などが生じ、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

衛生管理上の問題発生の可能性について

当社の事業分野である食品、健康食品等は、食品衛生法に基づいた衛生管理が求められており、当社及び外部の生産委託工場でもそれら法令等を遵守した施設の整備、器具・容器包装資材の管理や製造工程等の管理運営を行っております。近年、「食の安全性」に関する消費者の視点が一層厳しくなっているため、当社でも衛生管理を経営の重要課題の1つとしております。当社では衛生管理上の問題発生を防ぐべく、生産委託工場との情報・連絡の徹底、製造工場への立ち入り検査の実施、製造工程途中での抜き取り検査の実施、完成製品の規格化と安全性試験の徹底などにより衛生管理面の強化を図っておりますが、予見できない衛生管理上のトラブル等により当社事業に影響が生じる可能性があります。

(4) 研究開発に関する事項

研究開発費が多額であることについて

当社では、会社設立以来、研究開発による自社製品の開発、製品の新たな機能性の研究等について、社内・社外に関わらない様々なネットワークを活用した研究開発型の企業形成を実践してまいりました。その結果、研究開発費は平成24年7月期172百万円(対売上高比14.1%)、平成25年7月期172百万円(対売上高比11.3%)と多額の費用を計上しております。研究開発事業の選択・開始にあたっては、その研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行っております。しかし、既存の主力事業であります機能性素材部門における新規素材の開発や、既存製品においても大学等との共同研究による機能性に関する研究を実施し、また、新たな事業展開として、創薬事業への参入や検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発をすすめており、そうした次世代製品に対する開発は、開発期間の長期化や研究開発費負担のさらなる拡大をもたらすため、研究開発の成否リスクが一層高まる可能性があります。

当社では、研究開発活動の事業化可能性やその開発段階等を踏まえ開発事業の開始・継続を検討した上で、社内研究体制の整備・強化や大学・製薬会社等の社外協力機関との関係強化をすすめることで、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、現在実施中の研究開発活動から必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

技術革新について

近年バイオ関連業界の技術進歩はめざましいものがあります。また、国立大学等の独立行政法人化やTLO(技術移転機関、Technology Licensing Organization)を通じた大学等の知的財産権の活用などの動きも見られ、それに併せて技術開発力のある大学発のバイオベンチャー企業も多数輩出されています。当社では、開発初期の段階からマーケティング・開発の両面に亘った検討を行い、また、外部協力者との積極的な共同研究や、事業の選択と集中を実践することで、開発の企画段階から製品の上市までの時間短縮を進めることにより事業成功の確率の向上を図っております。また、現状製品のリニューアルや新製品の開発から次世代の研究開発用範囲の拡大等の異なった世代の開発を進めること、製品の応用範囲の拡大などによって、競合他社の技術進歩に対して、リスク分散を図ることを実践しております。

しかし、今後、必ずしも本戦略が予定通り進む保証はなく、他社の技術革新の進捗状況によって当社の研究成果が陳腐化することなどにより、当社の事業戦略や業績等に影響を与える可能性があります。

次世代製品の開発について

当社では、会社設立以来、研究開発主導型の企業経営を行い、食品分野を中心に機能性素材の開発を実施してまいりました。現在、当社では、それら機能性素材の開発で培った技術をベースとして、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品などの次世代製品の開発における基礎研究を開始しております。医薬品開発等の創薬事業やメディカルデバイス製品開発等の医療関連事業は、薬事法に基づく臨床試験の実施や、医薬品としての効果・効能や安全性も含めた試験等が必要となることから、食品関連の素材開発に比べて長期に亘る開発期間と多額の研究開発投資が必要となります。一般に創薬事業及び医療関連事業は成否リスクが高く、また、現在のところ当社にはそれら事業についてのノウハウ・開発実績がないことから、事業推進にあたっては研究内容が実用化した際の市場性、実用化までの期間、実用化の可能性、投下資金等について多面的な検討を行い、かかるリスクの回避に努めますが、研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、必ずしも期待通りの効果を得られるという保証もないため、全ての研究内容が当社業績に対して寄与するものではありません。

(5) 関連会社に関する事項

債務保証及び関連会社への貸付について

当社では、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の導入に伴い、自然エネルギーを利用した新規ビジネスの機会が生まれている事を背景に、当社の中核技術であるバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した新たなビジネスモデルの創設を検討してまいりました。このような中、パートナー企業の株式会社京都福田等と関連会社ベナート株式会社を設立し、太陽光発電事業を開始いたしました。当該事業の出力規模は約4.5メガワットで京都府内で最大規模となっており、総投資額は12億円となっております。売電収入を基盤事業として、早期での投資資金の回収を図り、数年後には当社のバイオテクノロジーと自然エネルギーを融合した新規ビジネスの創出を視野に入れております。

当社では、ベナート株式会社における設備資金のための金融機関借入金に対し全額の債務保証をしております。また、直接取引として資金の貸付を行っております。そのため、太陽光発電事業者としてパネルメーカー保証や損害保険への加入等、万全のリスク対策をとっておりますが、法令の改正や不測の事態が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損処理等について

当社は、上記のベナート株式会社以外にも、日本並びに海外において、他社との共同出資により複数の関連会社を有しております。また、今後の事業展開次第では、関連会社の数は増減する可能性があります。共同出資による会社設立や出資等に際しては、事業性および将来性について十分に検討した上で、出資・投資判断を行っておりますが、当該関連会社が必ずしも想定通りに収益を計上できるとは限りません。当該関連会社が想定通りに収益を計上できない状況が続いた場合には、関連会社への投融資資金やのれん等について減損処理等の損失を計上することにより、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社外要因に関する事項

鳥インフルエンザ、SARS等の被害を受ける可能性について

近年になり国内では鳥インフルエンザの発生、またSARS等の病原体による人身への被害が報告されております。当社では現在、食品及び健康食品に関わる分野を主軸にした国内・海外への事業展開を行っておりますが、新種の病原体の蔓延等により販売・製造の両面で事業遂行上支障が生じる可能性があります。尚、鶏卵、鶏肉を食べることにより、鳥インフルエンザウィルスが人に感染することは世界的にも報告されていません。

海外の経済、法制、政策等の影響を受けることについて

当社では会社設立当初より、営業・開発の両面にわたり海外提携先・取引先の開拓及び関係強化に努めてまいりました。その結果、韓国・台湾・中国・北米(米国、メキシコ)・東南アジア(タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム等)での継続的な取引関係の構築を実践しております。海外進出の際には、該当国の市場性、取引先の選定等だけでなく、経済・政治情勢、法制面などを検討した上で、営業戦略を推進しておりますが、当該国の経済、法律、政策等により取引関係が中断するなどのため、当社の業績に影響が出る可能性があります。

為替相場の変動について

当社の海外に対する売上高比率は平成24年7月期19.8%、平成25年7月期33.4%と売上高に占める割合が高くなっております。当社における海外取引は、大半が円建て、一部を外貨建てにより取引しております。円建てによるものは、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありませんが、急激な円高となった場合、円建ての販売先にとって当社からの販売価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、当社の業績に影響が出る可能性があります。また、外貨建てによるものは、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受け、当社の業績に影響が出る可能性があります。

機密保持に関するリスクについて

当社では、研究開発活動を主力においた事業展開をすすめるなかで、生産方法に関するノウハウ等の営業秘密の管理が重要であると認識しております。当社では、社内での機密情報管理の徹底を図っておりますが、当社の事業には、大学・企業などとの共同研究や外部協力工場への生産委託など、当社開発技術に関して外部協力機関との関係強化が必須であることから、全ての機密情報について漏洩が防止できるという保証はありません。外部協力機関への情報開示にあたっては機密保持契約を締結するなどの方法によって、機密情報の漏洩防止に努めておりますが、かかる問題を完全に回避することは困難で、営業秘密が漏洩された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護について

当社は、通信販売事業を行う上で、顧客情報を取得し保有しております。当社では、個人情報保護方針を定め、個人情報の適正管理に努めております。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社は、「個人情報保護法」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社業績に影響を与える可能性があります。

(8) 食品衛生法や農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)等の規制について

当社は、現在、機能的食品素材の開発・販売を主力に事業展開を進めており、その製造や販売にあたっては、JAS法等の規制を受けております。当社では、当社及び外部委託生産会社等により、それら法令に従った取り扱いがなされるよう所轄の保健所等に対する届出、各種許可事項の申請や許可の取得ならびに製品に関する表示の確認等を実施しておりますが、食品衛生法に違反した場合には、営業許可の取り消しや営業許可の更新が認められないなど、当社事業に支障が生じる可能性があります。当社では、かかる事態を回避すべく、当社及び外部委託生産会社等について衛生管理面の検査の実施や各種届出・許可の確認等を行っておりますが、法令の改正等に対応するため新たな費用が発生した場合や、不測の事態が発生した場合に当社の対応が出来なかったり、また、その対応が遅れた場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権に関する事項

特許が成立しないリスクについて

当社では研究開発により得られた成果(発明)の特許情報部にて取りまとめ、戦略的な特許出願を行っています。その結果、本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)現在で26件(国内出願中12件、国内登録12件、海外(韓国)登録2件)の特許を出願・登録し、今後、一層、知的財産権の確保のため、新規出願並びに出願済特許の登録の増加を図っていく方針であります。しかしながら、当社が出願した全ての特許が登録されるとは限らず、また、期間満了などにより消滅した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許が成立した場合でも、当社の技術を超える技術が他社によって開発され、当社の特許が競争力を失う可能性があることや、競合他社により当社特許が侵害されるなどの不測の事態が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

他社の知的財産権等の侵害について

当社と同様の事業展開を実施している他社も多数の特許権等の知的財産権を有しております。当社では、当社が他社の知的財産権に抵触することのないよう、社内での調査や弁理士事務所等を通じた調査・確認を適宜実施し、事業展開並びに特許戦略の決定判断をしておりますが、当社は多岐にわたる研究開発活動や事業展開を推進していることから、知的財産権に関して訴訟・クレームが発生しないという保証はありません。

現在、当社事業に関して知的財産権についての第三者との間での訴訟やクレームの発生の認識はしておりません。しかしながら、研究開発を主力とした事業を展開する当社において、知的財産権の侵害等に関して全ての問題発生を回避することは困難であり、かかる問題が発生した場合には、他社への損害賠償金やロイヤリティーの支払い、差止請求などにより当社の事業展開に支障がでる可能性があり、その結果、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資本等施策に関する事項

ストックオプションについて

当社の取締役及び従業員の当社業績向上に対する意欲や士気を高めること等を目的として、また、社外のコンサルタントの当社に対する参画意識を高めることにより当社の業績向上を図ること等を目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づき、平成17年6月7日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外顧問等の社外協力者に対して新株予約権を発行しております。

これらの新株予約権は本有価証券届出書提出日(平成26年2月3日)現在、合計で49,600株となり、発行済株式総数及び新株予約権等の潜在株式の合計の0.4%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することで、株式の需給バランスの変動が発生し、株価の一時的な変動・下落要因となる可能性があります。当社では今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションも含めた役職員等の意識向上の施策を実施する方針であります。

配当政策について

当社では会社設立以来現在に至るまで事業資金の流出を避け、内部留保の充実に努めるため利益配当は実施しておりません。今後も研究開発活動を継続することが企業価値の増加につながるものと認識しており、研究開発への積極的な先行投資のための資金確保重視の観点から、当面の間、利益配当は実施しない方針であります。ただし、株主への利益還元については、重要な経営課題であると位置づけており、今後の経営成績や資金状況等を勘案し利益配当を検討する所存であります。

ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有比率について

本有価証券届出書提出日（平成26年2月3日）現在における当社発行済株式総数は11,760,000株であり、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」という）が所有している株式数は100,000株（平成25年7月31日現在）（注）であり、その所有割合は発行済株式数の0.9%であります。一般的に、VC等の株式所有の目的は、株式公開後に株式を売却しキャピタルゲインを獲得することです。そのため、VC等は今後、当社株式の一部または全部を売却することが想定され、当該株式売却による短期的な需給バランスの悪化から当社株式の変動・下落要因になる可能性があります。

（注）当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いましたので、当該株式分割を勘案した株式数を記載しております。

(11) 訴訟事件の発生に関する事項

当社は、韓国の東部ファーム韓農株式会社（以下、「東部ファーム韓農」という。）と合弁会社東部ファームPFI株式会社（以下、「東部ファームPFI」という。）を設立し、韓国を拠点としたグローバルビジネスを展開するべく事業を進めてまいりましたが、事業運営の方針の違い等により、共同での会社運営が出来ないと判断いたしました。そのため、東部ファーム韓農社及び東部ファームPFIに対し、平成24年6月8日に締結した合作投資契約等が存在しないことについて京都地方裁判所に提訴いたしました。

一方で、東部ファーム韓農側より、契約不履行として違約金の請求がソウル中央地方法院へ提訴されております。当社といたしましては東部ファーム韓農の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張していく所存です。しかしながら、東部ファーム韓農側の主張が認められた場合には、当社業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第16期)	自 至	平成24年8月1日 平成25年7月31日	平成25年10月25日 近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第16期)	自 至	平成24年8月1日 平成25年7月31日	平成26年2月3日 近畿財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第17期第1四半期)	自 至	平成25年8月1日 平成25年10月31日	平成25年12月12日 近畿財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年10月25日

株式会社ファーマフーズ

取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 田 周 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 根 野 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーマフーズの平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファーマフーズの平成25年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファーマフーズが平成25年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

ひかり監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光田 周史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズの平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。